平成２５年度経済建設常任委員会管外行政視察報告書

１ 視察日時　　平成２５年１０月２２日(火)～１０月２４日（木）の３日間

【１日目】沖縄県那覇市

１０月２２日（火）午後1時30分～午後3時00分の約1時間30分

【２日目】道の駅かでな（沖縄県嘉手納町）

１０月２３日（水）午前9時30分～午前11時30分の約2時間

【３日目】沖縄県南城市

１０月２４日（木）午前9時30分～午前11時00分の約1時間30分

２ 視 察 先　　沖縄県那覇市ＩＴ創造館・道の駅かでな・沖縄県南城市議会

３ 視察事項　　（１）企業誘致と支援策などの取り組みについて【沖縄県那覇市】

（２）道の駅かでな施設について【沖縄県嘉手納町】

（３）ウェルネス事業について【沖縄県南城市】

４ 視察目的　　沖縄県那覇市

那覇市ＩＴ創造館における情報通信産業の支援と企業および市民のＩＴに関する知識・技術の向上、地域の活性化に取り組む那覇市の状況を視察することにより、地域経済の拡大・活性化に繋がる企業誘致・産業振興に向けた先進的な事例を調査することを目的とする。

道の駅かでな

うるま市との道路結節点である交通条件と米軍嘉手納飛行場が一望できる観光スポットを活かし、特産品展示や学習展示室を設置し、地域拠点として整備・活用する「道の駅かでな」を視察することにより、本市の道の駅施設における観光情報や地域情報の発信、観光資源のアピール方法などを再考察し、道の駅施設による地域活性化への取り組みに対する一層の理解を深めることを目的とする。

沖縄県南城市

健康・癒しをテーマにした事業を開発し、民間企業との連携により滞在型観光客の集客に取り組む南城市の状況を視察することにより、地域経済の拡大・活性化に繋がる観光振興・観光客誘致に向けた先進的な取り組みを調査することを目的とする。

５ 参 加 者　　《経済建設常任委員会》（８名）

委員長　楠　　明　廣

副委員長　畑　山　剛　一

委　員　今　川　　明

委　員　松　下　信一郎
委　員　柳　生　陽　一
委　員　竹　内　　豊
委　員　横　田　　勉
委　員　髙　島　俊　一
《随行》
議会事務局副主幹　中　野　真　吾

6　視察先出席者

【那覇市】　那覇市議会事務局議事調査課調査係　石橋主査
那覇市ＩＴ創造館　岡田館長
那覇市ＩＴ創造館　知念氏（館内案内担当）

【嘉手納町】　嘉手納町議会　田仲副議長
嘉手納町議会事務局議事係　前原係長
建設部産業環境課　宇栄原課長
建設部産業環境課商工振興係　奥間係長
建設部産業環境課商工振興係　洲鎌氏

【南城市】　南城市議会　照喜名議長
南城市議会事務局　宮城次長
企画部観光商工課　山入端課長
企画部観光商工課　屋我氏

7　行政視察内容

<u>沖縄県那覇市</u>

（１）那覇市ＩＴ創造館　歓迎あいさつ《ＩＴ創造館　岡田館長》

（２）楠経済建設常任委員会委員長あいさつ

（３）沖縄県那覇市からの調査事項の説明概要

「企業誘致と支援策などの取り組みについて」《ＩＴ創造館　岡田館長》

①施設コンセプト

情報通信産業の支援、企業及び市民の情報通信技術に関する知識及び技術の向上、地域の活性化に資する。

②主な事業内容

情報通信分野での人材育成を図るためのＯＪＴ（職場実務研修）活動の支援、・地域における情報通信技術の推進、・その他市長が必要と認める事業。

③平成 15 年 6 月に供用開始した共同利用型インキュベート施設で、主に市内で起業、創業して間もない情報通信関連産業を支援している。

④総事業費　989,000 千円（うち国庫補助 657,000 千円、総事業費の 66.43%）

⑤敷地面積　2080.48 ㎡（630.45 坪）（取得価格 386,475 千円）

⑥建築面積　786.32 ㎡（238.28 坪）、延床面積 3467.71 ㎡（1050.82 坪）

⑦施設

１階	駐車場（39 台）
２階	管理事務室、インターネットカフェ、大会議室（126 ㎡）、ＩＴ研修室
３階	中核企業室３室（139.11～187.36 ㎡）
４階	0JT 企業室（117.54 ㎡）、インキュベートブース５ブース（１ブース 20.3 ㎡）
５階	インキュベート室８室（24.89～39.31 ㎡）、会議室（21 ㎡）

⑧創業支援の具体的な取り組み、活動費用について

IT 分野で新しいビジネスモデルの事業展開を目指す企業や新規創業者に対し支援を行っている。また、地域 IT 化推進の拠点施設として、市民や地域企業の IT に関する知識や技術の向上を図っている。

⑨施設の利用状況〈平成 23 年度実績〉

IT 研修室利用件数：203 件、大会議室利用件数：83 件、インターネットカフェ利用者数：4,785 人、パソコン利用者数：17,165 人（一般：6,442 人、高校生：386 人、中学生：2,451 人、小学生：7,886 人）

⑩事業の実施効果

那覇市 IT 創造館における起業、企業支援、また沖縄県との連携により、情報通信関連産業の集積が進んでいる。

那覇市内 （平成 24 年 1 月現在）	情報通信関連企業立地件数	１４７社
	雇用者数	10,783 人
沖縄県内 （平成 24 年 1 月現在）	情報通信関連企業立地件数	２３７社
	雇用者数	21,785 人

⑪現状の課題と今後の取り組みについて

高度 IT 人材の育成、那覇市 IT 創造館卒業企業等の市内への立地を図るため諸施策を展開する。

沖縄県嘉手納町

（１）嘉手納町議会　歓迎あいさつ《嘉手納町議会　田仲副議長》

（２）楠経済建設常任委員会委員長あいさつ

（３）沖縄県嘉手納町からの調査事項の説明概要

「特産品展示や学習展示室を設置した地域拠点としての道の駅施設について」

《建設部産業環境課宇栄原課長、奥間係長、洲鎌氏》

①施設概要

施設管理者	嘉手納町
設置箇所の特色	嘉手納町は、沖縄本島の中部西海岸に面し、国道 58 号と沖縄嘉手納線の交通の要所に位置している。道の駅かでなは、本町の東部地区で、沖縄市、うるま市との道路結節点である交通条件と米軍嘉手納飛行場が一望できる観光スポットを活かした地域拠点になる地である。
施設面積	7,130 ㎡
建築面積	765.25 ㎡
建築構造	鉄筋コンクリート造 4 階建て
各階延面積	1,487.52 ㎡
施設内容	駐車場／全体：66 台（大型 10 台、普通車 54 台、身障者 2 台） トイレ／全体：19 器（男 9 器、女 9 器、多目的用 1 器） 公衆電話（24 時間使用可）1 台 案内・休憩室（原則 8：00～22：00 年中無休） 1 階特産品展示販売場、2 階レストラン、3 階学習展示室、4 階展望場
使いやすさの配慮	・駐車場から施設間の点字ブロッグ設置 ・通路の傾斜を 8%以下で整備 ・11 名乗りのエレベーターを整備 ・エレベーターの間口 80cm 以上を確保 ・玄関口に自動ドアで整備 ・駐車場とトイレなど施設問を結ぶ主要な歩行経路のバリアフリー化 ・施設の入口に信号機を設置
完成年度	平成 14 年度
供用年月日	平成 15 年 4 月 26 日

②管理運営

・平成 15 年 4 月から平成 18 年 6 月までは委託業務として施設を運営。平成 18 年 7 月より指定管理者制度へ移行、第３セクターの「かでな振興株式会社」が指定管理者となる。

・管理運営費は、利用料金・共益費・指定管理料及び販売機売り上げ等の収入より捻出。

・テナント入居数 7 店舗、テナント面積 457 ㎡。

沖縄県南城市

（１）南城市議会　歓迎あいさつ《南城市議会　照喜名議長》

（２）楠経済建設常任委員会委員長あいさつ

（３）沖縄県南城市からの調査事項の説明概要

「ウェルネス事業について」《企画部観光商工課山入端課長、屋我氏》

①観光面において、南城市では美しい自然と、神の島・久高島や世界遺産「斎場御嶽」、及びグスク等の歴史遺産など良質な観光資源を有しているが、大型リゾートホテル等の宿泊施設が乏しいことと相まって滞在型ではなく通過型観光にあるのが現状で、観光収入の伸び悩みを招いている。そこで、南城市が有する恵まれた自然環境と豊かな精神文化を活用した心身の再生（ウェルネス）による住民の健康促進と、観光施設／医療施設等民間事業者と連携したウェルネスプログラムを開発し、新規雇用の創出及び地域経済効果の拡大に繋げることを目的に事業展開している。

②沖縄県雇用再生事業及び沖縄県緊急雇用創出事業臨時特例補助金を活用し、システム開発及び保守等を行うためのSE３名と、各種プログラムの企画・開発・コーディネートを行うためのコーディネーター１名を雇用し、ユインチホテル(医療法人タピック)等民間事業者とがんじゅう駅等の観光施設と連携した健康・癒しをテーマとしたウェルネスプログラム(観光地ウォーキング、フィットネス、アロマテラピー、健康教室、人間ドック、ハーブ、健康食等)を、市民及び観光客に対して継続的に提供を行う。ウェルネスプログラムによる自然治癒力や免疫力の向上を客観的に認識するために、メディカルチェックを行い、健康状態を示すデータを参照するしくみを構築し、市民及び観光客に提供する。市民及び観光客はSNS により、健康測定データに基づいて医師の指導、助言を仰ぐことができる。健康測定データはデータベース化し、利用者はウェルネス総合ポータルサイトを通じて、いつでも（24 時間)、どこでも（自宅、旅行先等）継続的に利用することが可能となる。

③ウエルネスポータルサイトの主な機能

・ウエルネスプログラム：心身がリフレッシュできる体験プログラムを紹介。

・ウエルネスクーポン：市内のカフェで利用できるクーポンを紹介。

・健康データ管理：血圧、体重、体脂肪率など様々なデータを蓄積できる。

・健康相談：医療に従事する専門家に相談をすることができ、過去の相談も閲覧可能。

・なるほどコラム：医療機関の先生が書いた健康豆知識などのコラム。

④ウエルネス事業の主な取り組み

平成 22 年 7 月	南城ウエルネス事業外部検討委員会設置
平成 22 年 8 月	南城ウエルネス事業内部検討委員会設置
平成 23 年 2 月	ウエルネスモニターツアーの実施
平成 23 年 4 月	ウエルネスポータルサイト公開
平成 24 年 6 月	南城市ウエルネス推進会議設置
平成 24 年度	南城ツーリズムモニターツアー、ノニジュース効果調査など

８　視察結果について

今回の行政視察の結果、那覇市と嘉手納町及び南城市が取り組み、実行している事項をまとめると下記のとおりであり、今後、当委員会での調査事項を検討する中で、今回の取り組

み項目を分析し参考にしながら、本市経済建設常任委員会の調査研究をより一層推進していくものとする。

（１）沖縄県那覇市

《企業誘致と支援策などの取り組みについて》

・市内における雇用拡大と産業の振興を目的とした助成金制度を設置（企業立地促進奨励助成金)。 市内に事務所等を設置した企業が対象で、事業内容や雇用及び産業振興への効果等を総合的に検討し、予算の範囲内で助成金を交付。

	賃借型企業立地	建設型企業立地	
事務所の形態	賃　借	新設及び増設、購入	
雇　用	３名以上の那覇市民を新規常用雇用し、6月以上経過	５名～20 名の那覇市民を新規常用雇用	21 名以上の那覇市民を新規常用雇用
限度額	４８０万円	５００万円	

・震災以降、事業拠点の分散先として注目されている風潮を逃がさず誘致を進めるため企業誘致の専門家に企業訪問等の誘致活動を委託し、関東に拠点を置いて主に次の活動を実施している。(誘致活動サポート事業)

①情報収集業務：アンケート調査等により、那覇市への事業展開に興味がある企業を調査。　②企業訪問業務：情報収集事業で判明した企業等に対して直接訪問して誘致のアプローチを行う。　③その他支援業務：企業誘致に必要な資料作成、企業誘致方法のアドバイスを行う。

・沖縄県東京事務所には様々な土地に立地を検討している企業が訪ねてくる。しかし、立地できる不動産の把握が難しいため、誘致作業にマイナスになっている。そのため、優良物件の認証作業を確立し、那覇市での事業展開を検討している事業主に対して、最新で信頼できる貸事務所等の不動産情報を提供している。(那覇市優良物件認証事業）不動産事業所に事業広報を行い、登録希望物件を申請させ、市で優良物件と判明した場合は、企業誘致促進優良オフィス認定事業で構築した専用サイトに登録。

・建設の背景（インキュベーション施設の整備方針）は、既存情報関連産業を活性化させるとともに、情報関連分野に新境地を開きマルチメディア時代における情報産業の特色ある拠点形成を図ることを目的に建設整備を進めた。なお、その目的のため、先端的なデジタルスタジオ環境等を備えたマルチメディアコンテンツ制作拠点、業務・保養スペース等を備えたコールセンター産業等の集積拠点を整備。

・共同型インキュベート施設の最大の目的は、人材育成と企業化支援。このため、本施設では、充実した研修カリキュラムをもった OJT（On the job training)機能と専属の IM（インキュベーションマネージャー）を配置しており、企業化（起業家）を目指す市民やインキュベータ達にきめ細かい支援活動が行われている。さらに、本来持つべきインキュベート機能の他に、施設に入居している企業や企業家が持つ個別の IT リソース（固有の技術やノウハウ）を統合的に集結し、顧客が求めるサービスをワンストップで提供

している。

【所感】

那覇市においては、次世代の起業家育成という観点から企業誘致を進めており、産業振興の中でも特に人材育成に力を入れている。インキュベート施設の建設や国の補助体制など、本市との環境面・条件面などの違いは感じるものの、市内高校をはじめ、専門学校など地元教育機関との連携を図り、新しい地場産業の開発とその人材育成に繋げている点は、本市における企業誘致のみならず地域活性化に取り組む良い参考事例になった。

（２）沖縄県嘉手納町

《道の駅かでな施設について》

・事業費総額 1,211,163 千円で、沖縄県米軍基地所在市町村活性化特別事業費補助金を活用（国庫補助率 90%）。

・沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業は、①タウンセンター開発事業、②マルチメディア関連企業誘致事業、③総合再生事業があり、嘉手納町では道の駅かでな（総合再生事業）以外に、市街地の再開発、町民住宅の建設などがある。

・米軍基地が町面積の 83%を占める、まさに沖縄の縮図ともいえる嘉手納町において、基地の象徴的な位置に設置された地域振興施設である道の駅の一部を活用して、嘉手納町の歴史や米軍基地に関する資料等を展示し、来館者に世界の恒久平和について学習する場を提供している。（３階学習展示室の展示構成：①嘉手納のあゆみ～戦前戦後の変遷を紹介、②嘉手納の今～基地の実態、町の自然、産業、生活文化等を紹介、③嘉手納の未来～これからの嘉手納を考える、④嘉手納町に関する映像シアター）

・極東最大の米軍嘉手納飛行場が一望できる屋上の展望場では、特産品の「野国いも」を使用したソフトクリームや軽食を販売している。

・入館者数と入居企業の売り上げ

	入館者数		入居企業売上高	雇用者数
	学習展示室	全体		
平成 22 年度	248,652 人	546,212 人	183,143,714 円	45 人
平成 23 年度	234,725 人	497,277 人	173,721,461 円	43 人
平成 24 年度	194,431 人	505,423 人	244,538,075 円	42 人

【所感】

嘉手納町では、「道の駅かでな」に年間 50 万人の観光客を集客しているが、これらの観光客をいかに中心市街地へ誘致するかが今後の課題であり、現在、その具体的な方策を検討している段階である。米軍基地の関係で用地確保が難しく宿泊施設がないため、通過型観光でも経済効果が得られるよう、魅力ある中心市街地（商店街）のつくり方など商工会との協議も進めている。また、既存の道の駅施設を利用して観光資源をどのように情報発信するのか、本市と共通する課題も多い中、行政だけでなく地元の関係機関との連携を図

り事業展開する点などは、集客対策や地域振興に取り組む事例として参考になった。

（３）沖縄県南城市

《ウェルネス事業について》

・ウエルネス事業の課題は、①参加企業の少なさ（ウエルネスプログラム提供９社、ウエルネスクーポン提供 13 社)、②会員数の伸び悩み（ウエルネス会員 914 名)、③会員証がない（店舗：会員確認が困難、会員：プログラムやクーポンが利用できる店舗が分からない)、④旅行商品化に至っていない（異業種と観光を結び付けるための地域をあげた取り組みが必要)、⑤レンタカー以外の交通手段が不便。

・課題の解決にあたり次に事業に取り組んでいる。①県外へのプロモーション（伝統芸能やキャラクターの活用)、②ウエルネスモニターツアー「元気が出る旅」の実施、③入湯税を活用した地域通貨ポイントの導入について検討、④デマンド交通システムによる周遊型・体験滞在型観光の展開、⑤電動アシスト、EV、電動三輪車等による移動手段の確保及びエコ観光の推進、⑥パーク＆ライドステーションによる観光客の流入、⑦ウエルネス産業の活性化（ハーブ等健康食品産業の活性化)、⑧医療ツーリズム（医療交流拠点「アジア沖縄リハビリテーションセンター」を核とした国内外からの医療ツーリズムの受け入れ体制の整備）

・ウエルネス事業により、市民の健康促進、生活習慣病の削減、滞在型観光の増加、観光収入の増加、地域産物の消費向上等、効果が期待される。

【所感】

南城市の観光入客数は、年々増加しているが、通過型観光であることからも、観光資源を活かす取り組みとして、ウエルネス事業を中心に医療ツーリズムの商品化など様々な事業に積極的に取り組んでいる。通過型観光が多い中で観光収入が伸び悩んでいる点は、本市と共通する課題であり、沖縄という良質な観光資源の宝庫でさえも観光対策は難しく、それを『何とかしなければ』という思いからウエルネス事業の企画が生まれている。既存の観光資源を活かし、どのように情報発信するのか、共通する課題を抱える本市においても「ウエルネス」という打開策の発想は参考になり、国民宿舎などの宿泊施設と連携した集客対策の必要性をあらためて実感した。